

「県内事業者の価格転嫁に関する実態調査・分析業務委託」に係る公募型プロポーザルの質問への回答

項番	質問	県回答
1	アンケート調査項目について、企業データや回答者情報に関する設問を含め、全体で何問程度の想定でしょうか。	質問の項目数は15～20問程度を想定しています。 項目としては、価格高騰が経営に与える影響、価格交渉の状況、価格転嫁の状況などを想定しています。
	仕様書において、アンケート項目は県からご提供いただけるのですが、現時点で想定されている質問の項目数や、大まかなカテゴリー（例：コスト上昇の内訳、価格交渉の状況、今後の見通しなど）についてお伺いすることは可能でしょうか。	
2	本事業で特に重点を置いて分析されたいとお考えのテーマや仮説はありますか。	本事業では、県内事業者における価格転嫁の現状を把握し、課題を明確にすることで、県内事業者の適切な価格転嫁の実現のために必要な支援を進めることを目的としており、どのような支援が必要とされるかという点まで分析したいと考えています。
3	過去に富山県が実施した類似の事業者向けアンケート調査があれば、その際の発送数と回収率をご教示ください。	富山県中小企業事業承継支援アンケート調査（令和3年度実施） 発送数5,000件、回収率36.9%
4	「県内に事業所を有する中小企業または個人事業主」であることその他、抽出条件はございますでしょうか。 ※県内に本社を置いている、対象外の業種がある等	本社所在地や対象外業種などによる抽出条件は想定していません。
5	「中小企業」の定義は、中小企業基本法に沿ったものでよいでしょうか。	ご認識のとおり、中小企業基本法の定義に沿った中小企業となります。
6	調査対象企業リストの作成にあたり、業種や企業規模の構成について、県として希望される比率や条件はございますか。	過去アンケートの回答分布や県内の産業分布等も考慮し、業種別・規模別の分析が可能な回答を回収できる構成を想定しています。
7	「国の調査結果や統計も活用」とのことですが、現時点で具体的に想定されているものはございますでしょうか。	項番2を踏まえ、目的の達成に必要な情報を活用してください。
	分析で活用を想定されている『国の調査結果や統計』について、もし具体的な調査名（例：日本銀行の企業物価指数、中小企業庁の調査など）があればご教示いただけますでしょうか。	
8	報告書および概要版報告書は、それぞれ何ページ程度を想定されますでしょうか。	ページ数やデザインの指定はありません。項目も含めて、調査結果を踏まえて調整させていただきます。
	報告書（概要版含む）の作成にあたり、想定されているページ数や、記載すべき必須項目、デザイン上の指定などはございますか。	
9	「集計（速報値の報告）」が11月上旬とのことですが、こちらは単純集計まででしょうか。	ご認識のとおり、速報値の報告では単純集計結果の報告をお願いします。
10	報告書の形式に指定はございますでしょうか（Word かPowerPoint か。PDF 化の要不要）。また、紙の印刷は不要でしょうか。	報告書のファイル形式に指定はありません。データ納品とし、紙での納品は不要です。
	報告書、報告書概要版についてですが、データでの提出でしょうか。（印刷物としての提出は必要ないとの認識でよろしいでしょうか。）	
11	成果品として納品する『すべてのデータ』について、ローデータや集計データ（クロス集計結果等）のファイル形式（Excel、CSV等）に指定はございますか。	データのファイル形式は原則Excelとし、ファイルサイズが大きくファイルの送受信や操作に支障がある場合はCSVでも可とします。